

2009年11月25日

2009年度(2)「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」成果報告書

総合政策学部教授

平高史也

去る11月16日(月)に平高研究会では、財団法人かながわ国際交流財団と共同でフォーラム「かながわの日本語学習支援を考える～ボランティア・自治体等の協働による日本語学習支援の可能性～」を開催した。以下は、このフォーラムについての報告である。

1) 背景

財団法人かながわ国際交流協会では、2007年度から2年間にわたって、神奈川県内の日本語教室を主たる対象として、日本語学習支援の状況を調査した。本フォーラムはその調査結果をもとにして関係者と議論する場として企画した。当時の調査委員会は平高が委員長となり、調査実施チームには政策・メディア研究科の大学院生が2名入っていたこともあり、今回のフォーラムはかながわ国際交流協会と平高研究会の共同主催とした。神奈川県が共催者になり、神奈川県教育委員会の後援をいただいた。

2) 研究会メンバーの分担

平高研究会のメンバーはフォーラム開催に向けて当日会場で配ったアンケートの作成を担当した。また、当日は会場での受付、誘導、撮影、記録(ログとり、録音)、質問およびアンケート用紙の回収などを行った。今後はアンケートの集計とフォーラムの記録冊子の作成の作業が残っている。当日の研究会のメンバーの仕事の分担は以下のとおりである。

アンケート用紙作成	崔雅絹、川原彩恵、庄司由香里、澤畑 学
受付	崔英善
誘導	崔雅絹、川原彩恵、張テイテイ
撮影	川原彩恵、張テイテイ
記録	島万世、川口晋平、庄司由香里、工藤翔吾
質問およびアンケート用紙回収	崔英善、由布真美子、崔雅絹、川原彩恵
全体統括	由布真美子

3) フォーラム

参加者は行政関係者、研究者、日本語ボランティアなど、105名を数え、会場は満員であった。神奈川県在住者が圧倒的多数ではあったが、山口県からもご参加いただいた。また、県国際課やプレス関係者の参加もあった。プログラムは以下のとおり。

会場：あーすぷらざ映像ホール（5階）（〒247-0007 横浜市栄区小菅が谷 1-2-1）

13:30 開会：主催者あいさつ

杉山善男氏（財団法人かながわ国際交流財団）

川口真友美氏（神奈川県県民部国際課長）

13:40 日本語学習調査結果の概要について：平高史也（慶應義塾大学総合政策学部教授）

14:00 第1部 事例報告～神奈川県内の取組みから～

（司会：小山紳一郎氏（財団法人かながわ国際交流財団））

（1）自治体とボランティア日本語教室の協働の可能性

志田早苗氏（つるま読み書きの部屋）

（2）中間支援組織の役割～ゼロビギナーに対応するシステムづくり～

山田敦子氏（財）横浜市国際交流協会日本語コーディネーター）

（3）日本語学習に関して公民館にできること

植松賢也氏（座間市東地区文化センター館長）

15:10 第2部 パネルディスカッション～ボランティアと自治体等の連携の可能性～

（司会：平高史也）

○パネリスト

櫻井弘子氏（かながわ難民定住援助協会会長）

中和子氏（ユッカの会事務局長）

第1部事例報告者

○コメンテータ

山田泉氏（法政大学キャリアデザイン学部教授）

17:00 閉会

活発な質疑応答を通して、次のような点が明らかになった。

- （1）ボランティアの高齢化や偏在化。
- （2）地域日本語教室の役割分担の明確化。たとえば、言語・生活保障を目的とした、ゼロビギナー対象の初期指導は専門の日本語教師、共生の地域をつくるための、異文化間交流や相互理解を目的とした指導はボランティアが担うなど。
- （3）行政と現場を仲介し、必要があれば、大学、企業などともネットワークを作ることのできる日本語支援コーディネータの必要性。
- （4）90%の教室が年間20万円未満の予算で運営している現状を鑑みて、一部は受益者負担を考えつつも、公費の支出、あるいは教室開催場所の確保などの支援。

4) 予算の使用

ご支援いただいた予算は5名のパネリストとコメンテータの謝金に充てた。

本フォーラムは2009年度(2)「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」によって実現できたものである。末尾ながらご支援をいただいた慶應義塾大学湘南藤沢学会に心から御礼申し上げる。